

第36期 計算書類

自 2024 年 4 月 1 日

至 2025 年 3 月 31 日

株式会社L I X I L トータルサービス

東京都墨田区錦糸一丁目 5 番 1 4 号

貸借対照表

2025年 3 月31日現在

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	26,520,330	流動負債	12,813,051
現金及び預金	14,748	支払手形	1,871
受取手形	181,668	買掛金	7,332,678
電子記録債権	2,872,006	未払金	1,135,251
売掛金	11,266,558	未払費用	988,722
契約資産	1,528,871	未払法人税等	293,979
商品	683,153	未払消費税等	484,636
未収金	1,452,408	契約負債	495,669
短期貸付金	8,487,582	預り金	69,150
前払費用	25,443	賞与引当金	1,945,833
その他	10,284	リース債務	50,779
貸倒引当金	△ 2,395	その他	14,479
固定資産	2,033,943	固定負債	2,230,999
有形固定資産	272,551	長期預り保証金	50,157
建物	113,623	退職給付引当金	2,063,340
構築物	1,618	資産除去債務	35,771
工具器具備品	40,244	リース債務	81,730
リース資産	116,849		
その他	216	負債合計	15,044,051
無形固定資産	83,705	(純資産の部)	
ソフトウェア	75,831	株主資本	13,510,222
リース資産	414	資本金	100,000
その他	7,460	資本剰余金	504,287
投資その他の資産	1,677,686	資本準備金	50,000
長期未収金	5,454	その他資本剰余金	454,287
差入保証金	160,232	利益剰余金	12,905,934
長期前払費用	5,615	利益準備金	4,900
繰延税金資産	1,509,684	その他利益剰余金	12,901,034
貸倒引当金	△ 3,300	別途積立金	2,431,000
		繰越利益剰余金	10,470,034
		純資産合計	13,510,222
資産合計	28,554,274	負債・純資産合計	28,554,274

2025年3月期の当期純利益は 1,572,903千円です

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法
商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用し、それ以外につきましては定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3 ～ 45年
工具器具備品	1 ～ 20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
ソフトウェア 5年

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与等の支払に備えるため、支給見込額に基づき見積額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産の期末残高に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異、過去勤務債務は、その発生時の損益として処理しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は、直接の顧客である販売店、代理店、建設会社、工務店、一般施主に対して商品を引き渡すとともに、据付工事を行う履行義務を負っております。当該据付作業については、商品の販売とは別個の履行義務として取り扱い、取引価格を独立販売価格に基づき配分しております。これらの履行義務に関する支払いは、商品の納入又は据付作業の完了後、短期のうちに受領しております。なお、認識した収益と顧客の支払の関係に応じて、契約資産又は契約負債が計上されます。契約資産は、当事業年度末日における完工前物件について、商品及び据付工事と交換に受け取る対価に対する権利のうち、顧客との契約から生じた債権、顧客から対価を受け取ったか対価を受け取る期限が到来しているものを除いた金額をもって計上しております。一方、契約負債は顧客からの前受金の支払いを受ける場合に計上されます。

また、一部の商品においては販売時に据付作業を伴わない場合もあります。当該販売取引については、原則として顧客に商品が着荷した時点で顧客が支配を獲得し履行義務が充足されると判断しており、着荷時点において収益を計上しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

②グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

2. 収益認識に関する注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (4) 「収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

634, 688 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権

10, 907, 825 千円

短期金銭債務

4, 863, 759 千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 12,249,834 千円

仕入高 42,215,301 千円

その他の営業取引 6,357,934 千円

営業取引以外の取引による取引高 493,441 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 3,000 株

6. 税効果に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因

賞与引当金否認 666,837千円、退職給付引当金否認 648,632千円、繰越欠損金 97,427千円等であります。

(2) 繰延税金資産から控除した評価性引当額

35,170千円

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社を含むL I X I Lグループは、資金運用については株式会社L I X I Lに集約しており、当社を含む関連子会社は単独での資金調達、及び、デリバティブの利用は行いません。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況をおおむね一年ごとに把握する体制としています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

現金及び預金、受取手形、電子記録債権、売掛金、未収金、短期貸付金、支払手形、買掛金、未払金、並びに未払費用は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等 (単位 千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注3）	科目	期末残高（注3）
親会社	株式会社L I X I L	被所有 直接 100.0 %	施工代の売上	住宅用建材・住宅設備機器等の施工（注1）	12,249,834	売掛金	1,215,969
			商品の仕入	住宅用建材・住宅設備機器等の購入（注1）	42,215,301	買掛金	3,838,827
			施工代の代理回収	住宅設備機器等に係る施工代の代理回収（注1）	10,063,399	未収金	912,587
			資金管理業務委託	余剰資金の貸付（注2）	8,487,582	短期貸付金	8,487,582
			グループ通算制度対象会社	グループ通算制度の当社分	474,956	未払金	474,956

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1） 施工代の販売価格及び商品の購入価格については、市場価格を勘案した当社希望価格を提示し、毎期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

（注2） 金融取引条件は市場実勢を勘案し、交渉のうえで決定しております。余剰資金の貸付の取引金額は当事業年度末の貸付金残高を表示しております。

（注3） 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 4,503,407 円 42銭

1株当たり当期純利益 524,301 円 00銭

10. その他の注記

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。